

測協×県土木部 意見交換会

最低制限引上げ必要

早期災害復旧へ情報共有も

県測量設計業協会(安永幸信会長)は28日、鹿児島市のアートホテル鹿児島で県土木部との意見交換会を行った。会員ら22人が出席し、原価を切り詰めながら利益確保している現状を踏まえ、改めて最低制限価格引き上げの必要性を強調。早期の災害復旧を図るため、より速い災害査定予定などの情報共有も求めた。



原価を切り詰めながら利益確保している現状を説明した＝鹿児島市のアートホテル鹿児島

意見交換会は、県土木部の荒川泰二次長をはじめとする16人が出席。業界の健全な発展と技術者の魅力向上を図り、①担い手の確保・育成のための環境整備②指名・入札・契約・積算に関する制度等の改善③など六つの柱について見解を交わした。中でも重要項目とされる最低制限価格の引き上げでは、予定価格から約20%も安い価格での受注により「原価を切り詰める企業努力で利益を確保している」と主張。働き方改革やDX等に対応するため技術や人材、就労環境に関する投資が積極的に行われていない状況を訴えた。

「災害査定予定等の情報共有は、今回新たに要求。地域インフラの迅速な復旧に向けて「工法協議や目録見提出、査定時期の予定」や「被災箇所の地形図(保有している場合)」など、会員企業が必要とする情報を伝えた。災害対応関連では、箇所数を考慮した積算や復旧業務の随意契約等も要望。市町村からの災害復旧業務の対応時、県の通常業務の一時中止阻止も含め、柔軟な工期の延長等を求めた。

喜界町が整備を進めてきた一般廃棄物最終処分場の落成式が24日、同町塩道の現地であった。隈崎悦男町長ほか、町役場の担当者や工事関係者ら約40人が参加。循環型社会の形成に向けた

喜界町、最終処分場落成式 循環型社会へ来月稼働



喜界町が整備を進めてきた一般廃棄物最終処分場の落成式が24日、同町塩道の現地であった。隈崎悦男町長ほか、町役場の担当者や工事関係者ら約40人が参加。循環型社会の形成に向けた

建協川内支部抜打ちバト

多忙期、安全管理徹底を

県建設業協会川内支部(外園太一郎支部長)の役員バトロールが28日、薩摩川内市であった。役員ら4人が抜き打ちで現場を視察。年度末の多忙期を迎える中、工事完了までの無事故無災害に向けて安全管理体制の徹底を呼び掛けた。同日は、植村一副支部長(植村組)、中村

徹専務理事(木場建設)、福山征志理事(福山組)、森山博信監事(鶴丸興業)が診断した。バトは、薩摩川内市発注で福山組が施工する「入来学校給食センター」改修(建築)と木場建設の「同(機械設備)」、西日本興業の「道路メンテナンス」事業赤沢津橋補修」を点検。現場代理人から、



工事完了までの無事故無災害を呼び掛けた＝薩摩川内市の現地

県大島支庁はこのほど、2024年度あまみ地域づくり褒賞の表彰対象者を発表。表彰対象者は、松藤啓介支庁長がグリーンテック(且優勇蔵社長)、県建築士会奄美・大島支部(重信千代乃支部長)など1個人5団体に賞状を贈呈した。写真。

グリーンテックらを表彰

あまみ地域づくり褒賞



植村組(植村一社長)が薩摩川内市の女性活躍推進企業に認定され、同日、同市役所で田中良二市長から植村社長に認定証が手渡された

女性活躍推進企業 植村組を認定

薩摩川内市

能て周辺環境への影響を抑えており、1日当たり受け入れ量は約1t、稼働計画は15年間とした。実施設計と工事管理は日本水工設計、建設

工事は峰山建設(峰山奥恵喜社長)が担当。建設工事費11億7187万5000円(含む、総事業費は約12億8000万円)を計上。隈崎町長は「循環型



女性活躍推進企業 植村組を認定

社会的形成に向けた大きな一歩。地域の安心安全に全力で取り組むと挨拶。峰山社長ら代表者とともにテラップカットを行い、稼働開始を喜んだ。

お手軽で便利な購読料のお支払いには自動振替で 鹿児島建設新聞 099-227-5100へ